

庁舎建設の工事費は いかに！！



野口勝則 議員

総務課長

総額 14 億 3,300 万円以内を目指します

新庁舎建設に係る事業計画、及び詳細設計の進捗に伴う課題について

- (1) 基本構想策定時点での各種目別の見込み額と算出根拠は
- (2) 本体・附属建築物等の詳細設計の進捗状況は
- (3) 総事業費における
 - ・来年度の各種工事費等の試算状況について
 - ・物価高騰による総事業費に対する試算の見通しと課題は
 - ・事業費縮減に向けた実現可能な対策とは

問

新庁舎建設基本構想策定時点での、各種目別の見込み額と算出根拠は。

答

庁舎本体建設費11億（延床面積2200㎡×㎡単価50万円）付属棟建設費1億5000万円（延床面積500㎡×㎡単価30万円）外構整備費1億8300万円（整備面積6100㎡×㎡単価3万円）既存建物解体費7300万円（延床面積3651㎡×㎡単価2万円）設計監理及び調査費1億円、用地所得費150万円、合計16億750万円となります。

問

来年度の庁舎建設本体工事の

答

予算計上に伴う各種工事費等の試算状況は。

主なものでは建設工事費に含まれる庁舎本体建設費、付属棟建設費、外構整備費については基本構想の概算事業費で合計14億3300万円と算出していますが、現時点での基本設計における概算合計は17億4900万円と算出しており約20%の増額が見込まれています。また既存建物の解体費については基本構想で7300万円と算出していましたが、アスベスト除去に伴う法改正の影響から約62%増の1億1850万円と算出しています。

問

近年の人工費や資材費の高騰による総事業費に対する試算的な見通しと課題について。

答

一般社団法人建設物価調査会の建築費指数では、令和3年1月から令和6年1月までの3年間で30%近く上昇していることが示されています。また今後の見通しとして、ウクライナ情勢や

円安などすぐに解決が期待できないことから令和6年以降も建築費の高騰が続くと予想されており、当初の事業費に対して建設費が大きく膨らみ、事業に支障を来さないよう、村の財政計画を立てながら実施設計を進める必要があると考えています。

問

事業費の縮減に向けた実現可能な対策としては、どのような考えを持っているのか。

答

庁舎本体建設費の抑制として延床面積の縮減を行い、付属棟建設費の抑制については必要性や面積、及び建築構造を見直します。また公用車駐車場及び職員駐車場の舗装整備の中止や簡易的対応を検討していきます。



【傍聴に行こう！】

6月定例会の傍聴者数は、延べ9人でした。
どなたでも傍聴できます。傍聴をお待ちしています。

～次回定例会の予定～

9月26日（木）
午前10時開会予定です。



【傍聴時のお願い】

- ・入場時に、入り口にて氏名・住所をご記入ください。
- ・議場は開会中いつでも入退場できますが、傍聴席以外への立ち入りはできません。
- ・議事進行中はお静かに願います。